

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第6期（決算日 2020年10月26日）

作成対象期間（2019年10月26日～2020年10月26日）

| 第6期末（2020年10月26日） | |
|---------------------------|----------|
| 基準価額 | 16,831円 |
| 純資産総額 | 4,524百万円 |
| （2019年10月26日～2020年10月26日） | |
| 騰落率 | 15.5% |
| 分配金合計 | 350円 |

（注1）以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

（注2）騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

（注3）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド」は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

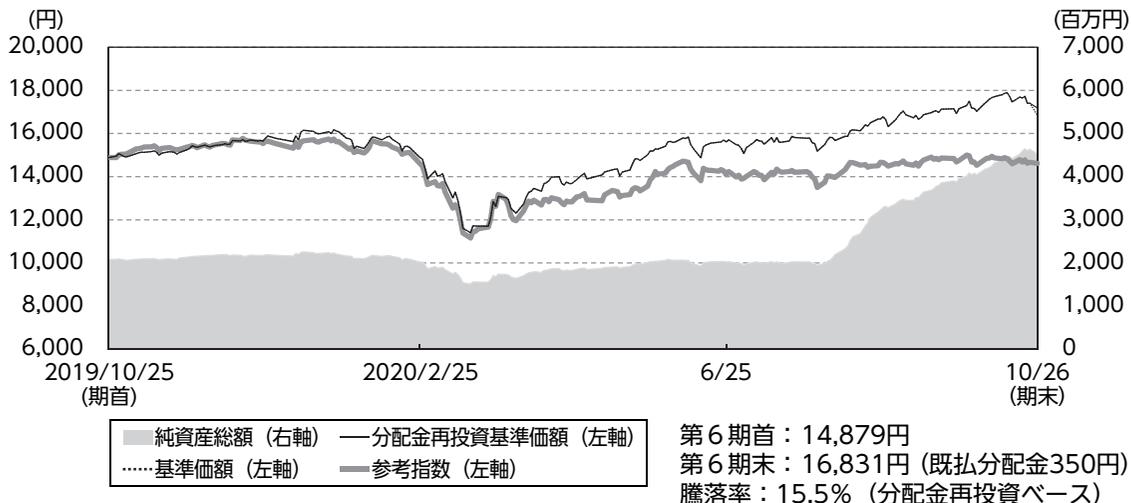
ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、第6期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注5) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2019年11月：1日に発表された10月の米雇用統計が市場予想を上回ったことで米国の景気減速懸念が後退し、また、米中関係ではこれまでの米中貿易戦争で発動された追加関税を段階的な撤廃で合意するとの報道などが好感されたこと
- ・2020年3月：下旬、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停止を受けて、各国政府や各国中央銀行による景気に配慮した積極的な国際協調が好感されたこと
- ・2020年4月：ドイツや米国の一部の州などで、感染拡大の増加ペースが鈍化したことを受け、これまでの外出禁止令などの隔離政策を緩和する方向を示したことなどで、経済活動再開に向けた期待感が高まったことなどが好感されたこと
- ・2020年5月：世界的な経済活動の再開期待が拡がる中、日本国内でも、緊急事態宣言が14日に39県で解除されたことに続き、25日には全面解除となり、経済再稼働へ向けた期待感の高まりなどが好感されたこと
- ・2020年8月：中国の製造業PMIや米国のISM製造業景況指数などの米中の景気指標が市場予想を上回り、経済活動の早期正常化に対する期待感が高まったこと

<下落要因>

- ・ 2020年2月：下旬、アジア圏以外の米国やイタリアなどでも新型コロナウイルスの感染拡大が確認され、世界的な景気減速につながる懸念が急速に高まったことなどが嫌気され、世界的な株価急落となったこと
- ・ 2020年3月：上旬、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の勢いが衰えず、各国政府が入国制限や外出禁止令を出すなどの隔離政策が一段と強まり、11日にはWHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明、また、原油価格の急落も相まって、世界的な株価急落となったこと
- ・ 2020年6月：新型コロナウイルスの感染拡大第二波により、中国や米国で一部店舗の再閉鎖などの防疫措置が行われるなど、経済活動再開に向けた楽観的な見通しが後退したことなどが嫌気されたこと
- ・ 2020年7月：新型コロナウイルスの東京都の新規感染者数が増加し、世界的にも感染拡大が続いたことで、経済活動停滞の長期化観測の高まりなどが嫌気されたこと
- ・ 2020年10月：米国における追加経済対策が与野党協議で難航し早期実施の期待が後退したことや、欧米における新型コロナウイルス感染者の急拡大などを受けて、欧米の主要株価指数が下落したこと

☆ 1 万口当たりの費用明細

| 項目 | 第 6 期 | | 項目の概要 |
|-------------|---------------------------|--------|---|
| | (2019年10月26日～2020年10月26日) | | |
| | 金額(円) | 比率(%) | |
| (a) 信託報酬 | 284 | 1.87 | (a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は15,186円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (投信会社) | (134) | (0.88) | (b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (販売会社) | (143) | (0.94) | |
| (受託会社) | (7) | (0.05) | |
| | | | |
| (b) 売買委託手数料 | 170 | 1.12 | (c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (168) | (1.11) | |
| (投資証券) | (-) | (-) | |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (先物オプション) | (2) | (0.01) | |
| (信用) | (-) | (-) | |
| (投資信託受益証券) | (0) | (0.00) | |
| (c) 有価証券取引税 | - | - | (d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料 |
| (株式) | (-) | (-) | |
| (投資証券) | (-) | (-) | |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (先物オプション) | (-) | (-) | |
| (信用) | (-) | (-) | |
| (投資信託受益証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 29 | 0.19 | |
| (保管費用) | (-) | (-) | |
| (監査費用) | (6) | (0.04) | |
| (印刷費用) | (22) | (0.14) | |
| (信用取引) | (-) | (-) | |
| (その他) | (1) | (0.01) | |
| 合計 | 483 | 3.18 | |

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

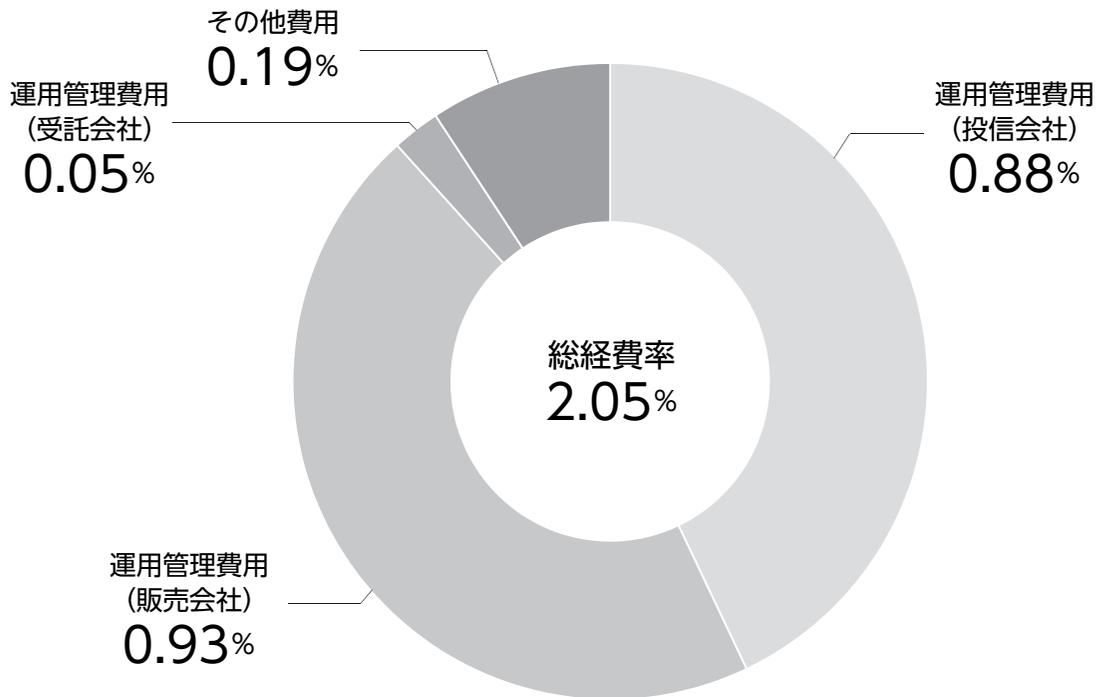
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) -印は該当がないことを示します。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



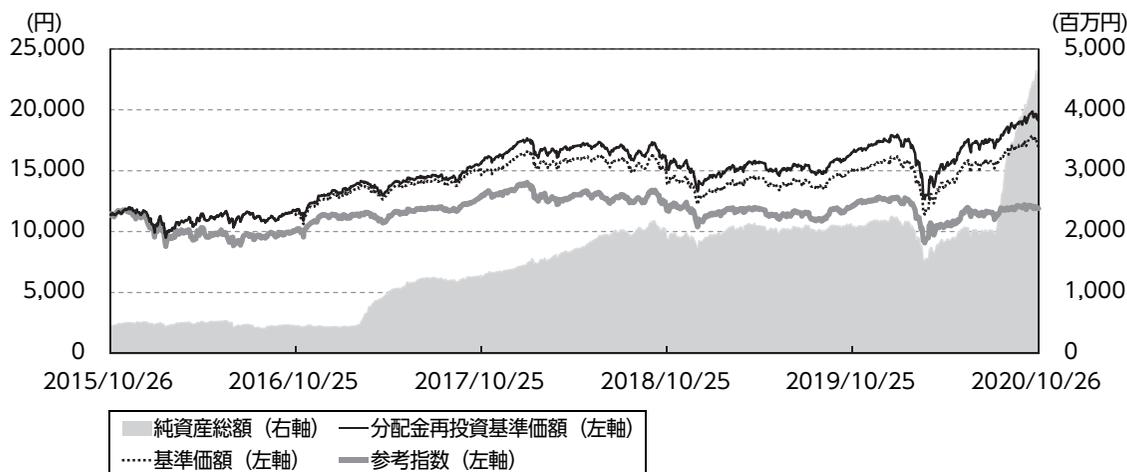
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2015年10月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

| | 2015年10月26日 決算日 | 2016年10月25日 決算日 | 2017年10月25日 決算日 | 2018年10月25日 決算日 | 2019年10月25日 決算日 | 2020年10月26日 決算日 |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額(円) | 11,452 | 11,375 | 14,645 | 14,148 | 14,879 | 16,831 |
| 期間分配金合計(税込み)(円) | — | 300 | 555 | 300 | 300 | 350 |
| 分配金再投資基準価額騰落率(%) | — | 1.9 | 33.6 | △1.3 | 7.3 | 15.5 |
| 参考指数騰落率(%) | — | △11.7 | 27.2 | △8.6 | 3.0 | △1.8 |
| 純資産総額(百万円) | 457 | 443 | 1,236 | 1,916 | 2,088 | 4,524 |

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

※—印は該当がないことを示します。

※上記騰落率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

☆投資環境

(期初2019年10月26日～期末2020年10月26日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は23,494.34円となり、期初前日の22,799.81円と比較して、+694.53円上昇し+3.05%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+15.33ポイント上昇し+0.61%の上昇率となりました。

日本株式市場は、期初から年末にかけては緩やかに上昇基調を辿りました。中国の景気減速懸念が高まる一方で、米中通商協議の進展期待と米雇用統計の予想を上回る力強さが好感されました。12月には、英国の総選挙において保守党が圧勝、

BREXIT(英国のEUからの離脱)の懸念が後退したことも追い風となりました。2020年1月は、米軍によるイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を空爆により殺害したことから、中東情勢が緊迫化し、年明けは急落となりました。その後、イランが米軍基地に報復するもその被害が限定的にとどまり、トランプ大統領も軍事力行使に否定的なコメントを出したことから武力衝突への懸念が後退し、また、米中通商交渉における第一段階の合意が正式に署名されたことなどが好感され、中旬は上昇に転じました。しかし、下旬には、中国の武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が警戒され、月末にかけて下落しました。2月上旬には、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の開発に向けた取り組みなどの報道や、中国政府による経済対策への期待感などにより、反転上昇する局面も見受けられました。しかし、下旬には、アジア域内にとどまらず、米国やイタリアなど、世界的に感染者の拡大が確認されたことで、リスク回避姿勢の高まりから世界的な株安の様相となり、急落となりました。3月も大幅続落となりました。新型コロナウイルスの収束の見通しが立たず、各国政府による隔離政策も厳しさを増し、企業業績の減速懸念が一段と高まりました。4日にはFRB(米連邦準備理事会)が緊急利下げを実施するもその効果も限定的となりました。更に、WHO(世界保健機関)が新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な大流行)を表明し、また、経済活動の縮小などから原油価格が急落するなど、世界的にリスク回避姿勢が鮮明となり、3月半ばにかけて一段の下落となりました。しかし、下旬には、各国政府による積極的な財政政策の決定をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が後退し、反転上昇となりました。4月以降も、新型コロナウイルスの欧米における感染者拡大にピークアウトの見方が拡がり、各国政府による大規模な経済支援策のほか、有効な治療薬の報道などを受けて、経済活動再開に向けた期待感が高まりました。5月に入っても、全米50州が部分的に経済活動を再開する方針を示すなど、長期的な経済活動の停止懸念が後退したことなどから上昇推移を維持しました。しかし、6月には新型コロナウイルスの感染者数の増加傾向が世界的に確認され、米国では経済活動再開プロセスの見直しが迫られるなど、感染拡大第二波の影響により株価は一進一退を繰り返す展開となりました。6月中旬には、一部店舗の再開などの防疫措置が取られ、経済活動の早期再開期待が後退したことなどが嫌気され下落しました。7月も新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中、経済活動停滞の長期化観測が重荷となり、下落基調となりました。8月は反転上



昇となりました。米国や中国の景気指標が市場の予想を上回る回復を示したことや、企業決算の発表でおよそ事前想定を下回らなかったことなどが好感されました。9月は、米国や中国などの経済指標の好転や新型コロナウイルスのワクチン開発報道などが好感されましたが、米大統領選挙において増税路線を掲げるバイデン候補が優位との見方が広がったことなどが重荷となり、上昇に勢いを欠く推移となりました。10月には、米国の追加経済対策の早期実現の行方に一喜一憂する中、特に欧州圏での新型コロナウイルスの感染者の増加が確認され、外出制限などの経済活動を委縮する防疫措置の強化懸念が重荷となり、当期末にかけてはこれまでの上げ幅を縮小する推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといえます。）」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

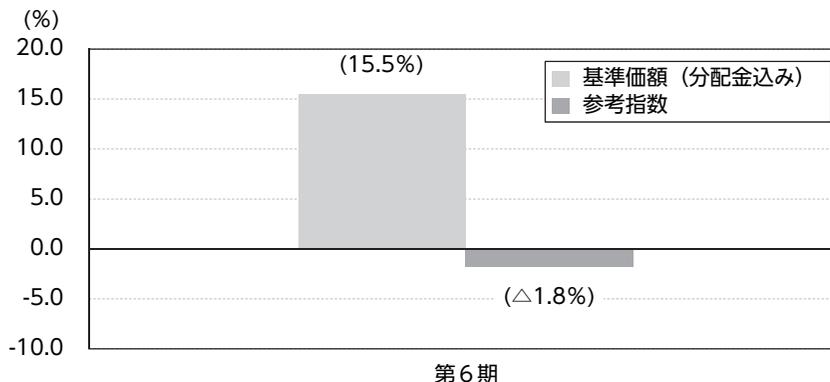
<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

| 項目 | 第6期 | |
|---------------|-------------------------|--------|
| | 2019年10月26日~2020年10月26日 | |
| 当期分配金 (円) | | 350 |
| (対基準価額比率) (%) | | (2.04) |
| 当期の収益 (円) | | 350 |
| 当期の収益以外 (円) | | — |
| 翌期繰越分配対象額 (円) | | 6,830 |

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

★今後の運用方針

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来 of 運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態为原则として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

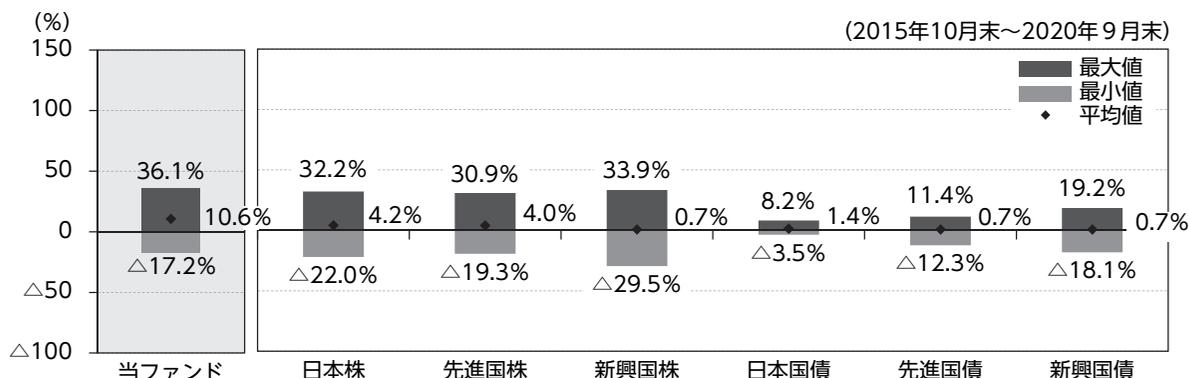
★お知らせ

該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2014年11月27日から2034年10月25日 | |
| 運用方針 | 主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | MASAMITSU 日本株戦略 ファンド | 下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド | わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。) 上場株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | MASAMITSU 日本株戦略 ファンド | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 |
| | MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | <p>原則として、年1回（毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p> | |

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2015年11月～2020年9月（5年未満）、他の代表的な資産クラスについては、2015年10月～2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

(注5) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーク・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

○組入ファンド

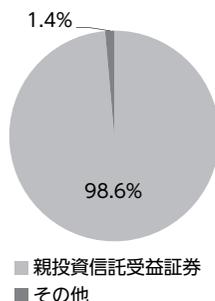
| ファンド名 | 当期末 |
|-----------------------|-------------|
| | 2020年10月26日 |
| MASAMITSU日本株戦略マザーファンド | 98.6% |
| その他 | 1.4% |
| 組入銘柄数 | 1 ファンド |

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

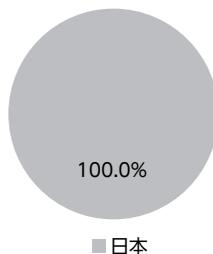
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しております。

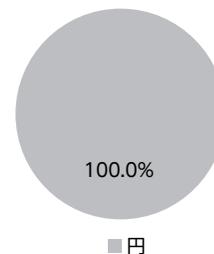
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

| 項目 | 当期末 |
|------------|----------------|
| | 2020年10月26日 |
| 純資産総額 | 4,524,634,670円 |
| 受益権総口数 | 2,688,320,106口 |
| 1万円当たり基準価額 | 16,831円 |

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,794,637,539円、同解約元本額は509,940,840円です。

☆組入ファンドの概要

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（2019年10月26日～2020年10月26日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2019年10月26日～2020年10月26日)

| 項目 | |
|-------------|-------|
| (a) 売買委託手数料 | 242円 |
| (株式) | (239) |
| (先物オプション) | (3) |
| (投資信託受益証券) | (0) |
| (b) その他費用 | 1 |
| (その他) | (1) |
| 合計 | 243 |

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ（1万口当たりの費用明細）の項目の概要および注記をご参照ください。

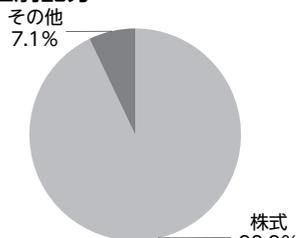
○組入上位10銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 国 | 組入比率 |
|-------|--------------------|--------|------|
| 1 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 1.6% |
| 2 | 新生銀行 | 銀行業 | 1.5% |
| 3 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 1.5% |
| 4 | ダイキン工業 | 機械 | 1.4% |
| 5 | セレス | 情報・通信業 | 1.3% |
| 6 | コマースOneホールディングス | 情報・通信業 | 1.2% |
| 7 | 良品計画 | 小売業 | 1.1% |
| 8 | ツムラ | 医薬品 | 1.0% |
| 9 | GMOインターネット | 情報・通信業 | 1.0% |
| 10 | アイ・アールジャパンホールディングス | サービス業 | 1.0% |
| 組入銘柄数 | | 272銘柄 | |

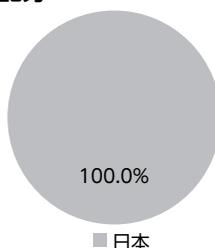
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

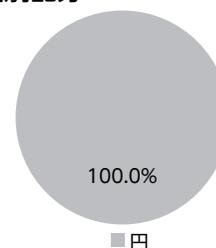
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年10月26日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しております。